

# 業績データ

主要な業務の状況	30
経理の状況	38

# 主要な業務の状況

## 1. 直近の4事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

項目 \ 年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
正味収入保険料	△16,670	589,173	1,293,336	1,463,085
経常収益	10,200	6,401,467	7,187,250	8,188,161
保険引受利益	△308,690	△83,912	△252,792	△536,117
経常利益	△308,400	△858	△215,879	△531,971
当期純利益	△310,690	△8,656	△223,704	△540,878
正味損害率	△1.4%	21.0%	17.8%	14.8%
正味事業費率	△1,907.7%	246.3%	100.7%	107.8%
利息及び配当金収入	442	1,433	560	363
資本金 (発行済株式総数)	1,000,000 (27株)	1,595,833 (38株)	1,595,833 (38株)	1,595,833 (38株)
純資産額	755,437	1,938,447	1,714,743	1,173,865
総資産額	860,458	3,624,116	3,336,120	3,018,449
責任準備金残高	△10,362	566,087	585,153	751,988
貸付金残高	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	—	—
保険金等の支払能力の 充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	8,278.3%	1,858.3%	1,918.4%	1,421.9%
配当性向	—	—	—	—
従業員数	70名	130名	126名	130名

※保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（ソルベンシー・マージン比率）の算出方法についてはP36をご参照ください。

## 2. 直近の2事業年度における業務の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標等

#### ① 正味収入保険料

(単位：千円)

項目	年度	2009年度		2010年度	
		金額	構成比	金額	構成比
火災		1,293,336	100.0%	1,463,085	100.0%
その他		—	—	—	—
合計		1,293,336	100.0%	1,463,085	100.0%

※正味収入保険料とは、元受正味保険料から出再契約の支払再保険料を控除したものをいいます。

#### ② 元受正味保険料

(単位：千円)

項目	年度	2009年度		2010年度	
		金額	構成比	金額	構成比
火災		4,400,612	100.0%	4,883,017	100.0%
その他		—	—	—	—
合計		4,400,612	100.0%	4,883,017	100.0%

※元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

#### ③ 支払再保険料

(単位：千円)

項目	年度	2009年度		2010年度	
		金額	構成比	金額	構成比
火災		3,107,275	100.0%	3,419,932	100.0%
その他		—	—	—	—
合計		3,107,275	100.0%	3,419,932	100.0%

※支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

## ④ 保険引受利益

(単位：千円)

項目	年度	2009年度		2010年度	
		金額	構成比	金額	構成比
火災		△252,792	100.0%	△536,117	100.0%
その他		—	—	—	—
合計		△252,792	100.0%	△536,117	100.0%

※保険引受利益とは、経常利益から保険引受以外に係る収支を控除したものをいいます。

## ⑤ 正味支払保険金

(単位：千円)

項目	年度	2009年度		2010年度	
		金額	構成比	金額	構成比
火災		230,704	100.0%	216,979	100.0%
その他		—	—	—	—
合計		230,704	100.0%	216,979	100.0%

※正味支払保険金とは、元受正味保険金から出再契約の回収再保険金を控除したものをいいます。

## ⑥ 元受正味保険金

(単位：千円)

項目	年度	2009年度		2010年度	
		金額	構成比	金額	構成比
火災		578,316	100.0%	746,163	100.0%
その他		—	—	—	—
合計		578,316	100.0%	746,163	100.0%

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

## ⑦ 回収再保険金

(単位：千円)

項目	年度	2009年度		2010年度	
		金額	構成比	金額	構成比
火災		347,612	100.0%	529,183	100.0%
その他		—	—	—	—
合計		347,612	100.0%	529,183	100.0%

## (2) 保険契約に関する指標

### ① 契約者配当金の額

該当ありません。

### ② 正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

項目	年度	2009年度			2010年度		
		正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
火災		17.8%	100.7%	118.5%	14.8%	107.8%	122.6%
その他		—	—	—	—	—	—
合計		17.8%	100.7%	118.5%	14.8%	107.8%	122.6%

※正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料

※正味事業費率＝正味事業費÷正味収入保険料

※正味合算率＝正味損害率＋正味事業費率

※正味事業費＝事業費－再保険手数料

### ③ 出再控除前の元受損害率、元受事業費率及び元受合算率

項目	年度	2009年度			2010年度		
		元受損害率	元受事業費率	元受合算率	元受損害率	元受事業費率	元受合算率
火災		13.1%	78.7%	91.8%	15.3%	81.5%	96.8%
その他		—	—	—	—	—	—
合計		13.1%	78.7%	91.8%	15.3%	81.5%	96.8%

※元受損害率＝元受正味保険金÷元受正味保険料

※元受事業費率＝事業費÷元受正味保険料

※元受合算率＝元受損害率＋元受事業費率

### ④ 出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再保険料の割合
2社	100%

### ⑤ 支払再保険料の格付ごとの割合

格付区分	出再保険料における割合
A-以上	100%
BBB以上	—
その他	—
合計	100%

※格付区分は、スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P社）の格付を使用しています。

※2011年3月31日現在の格付に基づいています。

### ⑥ 未収再保険金の額

(単位：千円)

項目	年度	2009年度		2010年度	
		金額	構成比	金額	構成比
火災		88,186	100.0%	162,568	100.0%
その他		—	—	—	—
合計		88,186	100.0%	162,568	100.0%

## (3) 経理に関する指標等

## ① 支払備金

(単位：千円)

項目	年度	2009年度	2010年度
火	災	26,532	65,059
そ	の	—	—
合	計	26,532	65,059

## ② 責任準備金

(単位：千円)

項目	年度	2009年度	2010年度
火	災	585,153	751,988
そ	の	—	—
合	計	585,153	751,988

③ 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高  
該当ありません。

## ④ 損害率の上昇に対する経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	正味既経過保険料×1%
経常損失の増加	13,255千円

#### (4) 資産運用に関する指標等

##### ① 資産運用の概況

(単位：千円)

項目	年度	2009年度		2010年度	
		金額	構成比	金額	構成比
現金	預金	1,362,733	40.8%	1,105,930	36.6%
金	銭	—	—	—	—
有	価	—	—	—	—
証	券	—	—	—	—
運	用	1,362,733	40.8%	1,105,930	36.6%
資	産	—	—	—	—
計		1,362,733	40.8%	1,105,930	36.6%
総	資	3,336,120	100.0%	3,018,449	100.0%
産		—	—	—	—

(注) 現預金の金額は、預貯金に係る未収収益26千円を含みます。

##### ② 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：千円)

項目	年度	2009年度		2010年度	
		金額	利回り	金額	利回り
現金	預金	560	0.04%	363	0.03%
金	銭	—	—	—	—
有	価	—	—	—	—
証	券	—	—	—	—
運	用	560	0.04%	363	0.03%
資	産	—	—	—	—
計		560	0.04%	363	0.03%
総	資	560	0.02%	363	0.01%
産		—	—	—	—

③ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比  
該当ありません。

④ 保有有価証券利回り  
該当ありません。

⑤ 有価証券の種類別の残存期間別残高  
該当ありません。

## (5) 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

項目	区分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
火	災	655,528	96,460	—	751,988
その他		—	—	—	—
合計	計	655,528	96,460	—	751,988

## (6) ソルベンシー・マージン比率

(単位：千円)

	2009年度末	2010年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,781,942	1,270,325
① 純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	1,714,743	1,173,865
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	67,198	96,460
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥ 土地含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
⑪ 控除項目（－）	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]}+R3+R4$	185,766	178,676
保険リスク相当額	176,016	169,061
R1 一般保険リスク相当額	156,016	159,061
R4 巨大災害リスク相当額	20,000	10,000
R2 資産運用リスク相当額	33,115	33,705
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	13,627	11,059
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	18,605	21,020
再保険回収リスク相当額	881	1,625
R3 経営管理リスク相当額	6,273	6,083
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times (1/2)\}] \times 100$	1,918.4%	1,421.9%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに2006年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

## <ソルベンシー・マージン比率とは>

- ・少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（左記の（B））に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額:左記の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（左記の（C））です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
  - ②資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ③経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～②及び④以外のもの
  - ④巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「少額短期保険業者が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、少額短期保険業者の純資産、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## (7) 時価情報等

- ① 有価証券  
該当ありません。
- ② 金銭の信託  
該当ありません。

# 経理の状況

## 計算書類

当社は、保険業法第272条の17の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## 貸借対照表

(単位：千円)

年 度 科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	1,362,675	40.8	1,105,904	36.6	△256,771
現金	—	—	—	—	—
預貯金	1,362,675	40.8	1,105,904	36.6	△256,771
金銭の信託	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
有形固定資産	68,566	2.1	51,415	1.7	△17,151
土地	—	—	—	—	—
建物	33,717	1.0	28,338	0.9	△5,379
建設仮勘定	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	34,849	1.0	23,076	0.8	△11,772
無形固定資産	1,264,762	37.9	1,168,008	38.7	△96,753
ソフトウェア	—	—	—	—	—
のれん	1,263,775	37.9	1,167,022	38.7	△96,753
その他の無形固定資産	986	0.0	986	0.0	—
代理店貸	101,170	3.0	115,441	3.8	14,270
再保険貸	88,186	2.6	162,568	5.4	74,382
その他資産	411,759	12.3	341,110	11.3	△70,648
未収金	250,040	7.5	239,821	7.9	△10,219
代理業務貸	—	—	—	—	—
未収保険料	—	—	—	—	—
前払費用	—	—	—	—	—
未収収益	57	0.0	26	0.0	△31
預託金	79,426	2.4	87,004	2.9	7,578
仮払金	82,234	2.5	14,259	0.5	△67,975
保険業法第113条繰延資産	—	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—
供託金	39,000	1.2	74,000	2.5	35,000
資産の部合計	3,336,120	100.0	3,018,449	100.0	△317,671

(単位：千円)

年 度 科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	611,685	18.3	817,048	27.1	205,363
支払備金	26,532	0.8	65,059	2.2	38,527
責任準備金	585,153	17.5	751,988	24.9	166,835
普通責任準備金	517,954	15.5	655,528	21.7	137,573
異常危険準備金	67,198	2.0	96,460	3.2	29,261
契約者配当準備金	—	—	—	—	—
代理店借	292,906	8.8	312,079	10.3	19,173
再保険借	345,226	10.3	296,515	9.8	△48,711
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	—
その他負債	334,192	10.0	372,350	12.3	38,158
代理業務借	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—
未払法人税等	7,710	0.2	8,437	0.3	727
未払金	141,421	4.2	125,389	4.2	△16,031
未払費用	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—
預り金	3,707	0.1	4,407	0.1	700
資産除去債務	—	—	12,353	0.4	12,353
仮受金	181,354	5.4	221,762	7.3	40,408
その他の負債	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	37,365	1.1	46,589	1.5	9,223
価格変動準備金	—	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—	—	—
負債の部合計	1,621,376	48.6	1,844,583	61.1	223,207
(純資産の部)					
資本金	1,595,833	47.8	1,595,833	52.9	—
新株式申込証拠金	—	—	—	—	—
資本剰余金	662,833	19.9	662,833	22.0	—
資本準備金	650,833	19.5	650,833	21.6	—
その他資本剰余金	12,000	0.4	12,000	0.4	—
利益剰余金	△543,922	△16.3	△1,084,801	△35.9	△540,878
利益準備金	—	—	—	—	—
その他利益剰余金	△543,922	△16.3	△1,084,801	△35.9	△540,878
退職金関係積立金	—	—	—	—	—
不動産圧縮積立金	—	—	—	—	—
社会厚生事業増進積立金	—	—	—	—	—
その他の積立金	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	△543,922	△16.3	△1,084,801	△35.9	△540,878
自己株式(△)	—	—	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—	—	—
株主資本合計	1,714,743	51.4	1,173,865	38.9	△540,878
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—	—
純資産の部合計	1,714,743	51.4	1,173,865	38.9	△540,878
負債・純資産の部合計	3,336,120	100.0	3,018,449	100.0	△317,671

現  
状経  
営  
に  
つ  
い  
て商  
品  
・  
サ  
ー  
ビ  
ス  
に  
つ  
い  
て業  
績  
テ  
ー  
タコ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
テ  
ー  
タ

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。  
 2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。  
 3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、前期は税込方式を採用しておりましたが、当期からは課税事業者に該当することとなったため税抜方式を採用しております。これにより損益に与える影響額は軽微であります。  
 4. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。  
 5. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常損失および税引前当期純損失は12,353千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,763千円であります。  
 6. 有形固定資産の減価償却累計額は90,619千円であります。

## 7. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建をを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。  
 （単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預貯金	1,105,904	1,105,904	—
(2) 再保険貸	162,568	162,568	—
(3) 未収金	239,821	239,821	—
(4) 代理店借	(312,079)	(312,079)	—
(5) 再保険借	(296,515)	(296,515)	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

8. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は、税務上繰越欠損金280,817千円、ソフトウェア58,316千円であり、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。  
 9. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

## (支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前）	207,668千円
同上にかかる出再支払備金	145,798千円
差引（イ）	61,869千円
IBNR備金（出再IBNR備金控除前）	10,911千円
同上にかかる出再IBNR備金	7,721千円
差引（ロ）	3,189千円
計（イ+ロ）	65,059千円

## (責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	2,143,603千円
同上にかかる出再責任準備金	1,488,075千円
差引（イ）	655,528千円
異常危険準備金（ロ）	96,460千円
計（イ+ロ）	751,988千円

10. 1株当たりの純資産額は30,891,188円89銭であります。算定上の基礎である純資産額は1,173,865千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は38株であります。  
 11. のれんは償却期間15年にて均等償却（月割）を行っております。  
 12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
経 常 収 益		7,187,250	8,188,161	1,000,911
保 険 料 等 収 入		7,143,660	8,182,666	1,039,005
保 険 料 収 入		4,540,005	5,099,505	559,500
再 保 険 収 入		2,603,655	3,083,160	479,504
回 収 再 保 険 金		347,612	529,183	181,571
再 保 険 手 数 料		2,158,898	2,400,660	241,762
再 保 険 返 戻 金		97,145	153,316	56,171
そ の 他 再 保 険 収 入		—	—	—
責 任 準 備 金 等 戻 入 額		6,638	—	△6,638
支 払 備 金 戻 入 額		6,638	—	△6,638
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	—	—
資 産 運 用 収 益		560	363	△196
利 息 及 び 配 当 金 収 入		560	363	△196
預 貯 金 利 息		560	363	△196
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		—	—	—
そ の 他 利 息 配 当 金		—	—	—
有 価 証 券 売 却 益		—	—	—
有 価 証 券 償 還 益		—	—	—
そ の 他 運 用 収 益		—	—	—
そ の 他 経 常 収 益		36,390	5,131	△31,258
経 常 費 用		7,403,129	8,720,133	1,317,004
保 険 金 等 支 払 金		3,922,130	4,535,899	613,769
保 険 給 付 金		578,316	746,163	167,846
解 約 返 戻 金		139,392	216,487	77,094
そ の 他 返 戻 金		—	—	—
契 約 者 配 当 金		—	—	—
再 保 険 料		3,204,420	3,573,248	368,827
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		19,065	205,363	186,297
支 払 備 金 繰 入 額		—	38,527	38,527
責 任 準 備 金 繰 入 額		19,065	166,835	147,769
資 産 運 用 費 用		—	—	—
有 価 証 券 売 却 損		—	—	—
有 価 証 券 評 価 損		—	—	—
有 価 証 券 償 還 損		—	—	—
そ の 他 運 用 費 用		—	—	—
事 業 費		3,461,896	3,977,521	515,624
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		3,270,829	3,775,609	504,780
税 金		67,953	68,854	900
減 価 償 却 費		123,112	133,056	9,943
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		—	—	—
そ の 他 経 常 費 用		37	1,350	1,312
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費		—	—	—
そ の 他 の 経 常 費 用		37	1,350	1,312
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額 (△)		—	—	—
経 常 利 益 ( 経 常 損 失 △ )		△215,879	△531,971	△316,092
特 別 利 益		—	—	—
特 別 損 失		—	389	389
固 定 資 産 等 処 分 損		—	389	389
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 同 当 期 純 損 失 △ )		△215,879	△532,361	△316,482
法 人 税 及 び 住 民 税		7,825	8,516	691
法 人 税 等 調 整 額		—	—	—
法 人 税 等 合 計		7,825	8,516	691
当 期 純 利 益 ( 当 期 純 損 失 △ )		△223,704	△540,878	△317,174

現 状

経 営 について

商 品 ・ サ ー ビ ス について

業 績 デ ー タ

コ ー ポ レ ー ト デ ー タ

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は6,265千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、1,463,085千円であります。

(2) 正味支払保険金は、216,979千円であります。

(3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前)	137,034千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	99,143千円
差引 (イ)	37,891千円
IBNR備金繰入額 (出再IBNR備金控除前)	4,405千円
同上にかかる出再IBNR備金繰入額	3,768千円
差引 (ロ)	636千円
計 (イ+ロ)	38,527千円

(4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	254,366千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	116,792千円
差引 (イ)	137,573千円
異常危険準備金繰入額 (ロ)	29,261千円
計 (イ+ロ)	166,835千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息363千円であります。

3. 1株当たりの当期純損失は14,233,647円92銭であります。算定上の基礎である当期純損失は540,878千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は38株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社の子会社	株式会社東京海上日動 キャリアサービス	—	—	事務委託	委託手数料 (費用) 99,617
					未払金 (債務) 9,962
親会社の子会社	東京海上日動火災保険 株式会社	—	—	再保険	再保険料 (費用) 3,067,153
					回収再保険金 (収益) 509,701
					再保険手数料 (収益) 2,049,814
					再保険戻戻金 (収益) 144,971
					再保険貸 (債権) 153,223
					再保険借 (債務) 253,358

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記再保険に係る再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



(単位：千円)

科 目	年 度	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
株 主 資 本 合 計				
前 期 末 残 高		1,938,447	1,714,743	△223,704
当 期 変 動 額				
当期純利益(当期純損失△)		△223,704	△540,878	△317,174
当 期 変 動 額 合 計		△223,704	△540,878	△317,174
当 期 末 残 高		1,714,743	1,173,865	△540,878
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				
前 期 末 残 高		—	—	—
当 期 変 動 額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—
当 期 変 動 額 合 計		—	—	—
当 期 末 残 高		—	—	—
繰 延 へ ッ ジ 損 益				
前 期 末 残 高		—	—	—
当 期 変 動 額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—
当 期 変 動 額 合 計		—	—	—
当 期 末 残 高		—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金				
前 期 末 残 高		—	—	—
当 期 変 動 額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—
当 期 変 動 額 合 計		—	—	—
当 期 末 残 高		—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				
前 期 末 残 高		—	—	—
当 期 変 動 額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—
当 期 変 動 額 合 計		—	—	—
当 期 末 残 高		—	—	—
新 株 予 約 権				
前 期 末 残 高		—	—	—
当 期 変 動 額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—
当 期 変 動 額 合 計		—	—	—
当 期 末 残 高		—	—	—
純 資 産 合 計				
前 期 末 残 高		1,938,447	1,714,743	△223,704
当 期 変 動 額				
当期純利益(当期純損失△)		△223,704	△540,878	△317,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—
当 期 変 動 額 合 計		△223,704	△540,878	△317,174
当 期 末 残 高		1,714,743	1,173,865	△540,878

(注) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	38株	一株	一株	38株

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	平成21年度	平成22年度	比較増減
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
		金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益 (△は損失)		△215,879	△532,361	△316,482
減価償却費		123,112	120,703	△2,409
保険業法第113条繰延資産償却費		—	—	—
支払備金の増加額 (△は減少)		△6,638	38,527	45,166
責任準備金の増加額 (△は減少)		19,065	166,835	147,769
契約者配当準備金繰入額		—	—	—
退職給付引当金の増加額 (△は減少)		—	—	—
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)		—	—	—
価格変動準備金の増加額 (△は減少)		—	—	—
利息及び配当金等収入		△560	△363	196
有価証券関係損益 (△は益)		—	—	—
支払利息		—	—	—
為替差損益 (△は益)		—	—	—
有形固定資産関係損益 (△は益)		—	389	389
代理店貸の増加額 (△は増加)		△49,716	△14,270	35,445
再保険貸の増加額 (△は増加)		5,136	△74,382	△79,518
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		59,469	78,195	18,725
代理店借の増加額 (△は減少)		37,123	19,173	△17,950
再保険借の増加額 (△は減少)		△174,297	△48,711	125,586
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		60,234	34,300	△25,933
その他		—	—	—
小 計		△142,949	△211,964	△69,015
利息及び配当金等の受取額		574	395	△179
利息の支払額		—	—	—
契約者配当金の支払額		—	—	—
その他		—	—	—
法人税等の支払額		△7,604	△7,789	△184
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△149,979</b>	<b>△219,358</b>	<b>△69,379</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
預貯金の純増減額 (△は増加)		—	—	—
有価証券の取得による支出		—	—	—
有価証券の売却・償還による収入		—	—	—
有形固定資産の取得による支出		△30,037	△7,188	22,849
保険業法第113条繰延資産の取得による支出		—	—	—
その他		△45,580	△30,224	15,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△75,617</b>	<b>△37,412</b>	<b>38,205</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
借入れによる収入		—	—	—
借入金の返済による支出		—	—	—
社債の発行による収入		—	—	—
社債の償還による支出		—	—	—
株式の発行による収入		—	—	—
自己株式の取得による支出		—	—	—
配当金の支払額		—	—	—
その他		—	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△225,596	△256,771	△31,174
現金及び現金同等物期首残高		1,588,272	1,362,675	△225,596
現金及び現金同等物期末残高		1,362,675	1,105,904	△256,771

現  
状

経  
営  
に  
つ  
い  
て

商  
品  
・  
サ  
ー  
ビ  
ス  
に  
つ  
い  
て

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

## 事業費の明細

(単位：千円)

区 分	年 度	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業費		2,629,180	2,986,331	357,151
代理店手数料		1,696,622	1,899,511	202,888
営業職員経費		632,031	707,955	75,924
広告宣伝費		30,502	48,533	18,031
その他営業費		270,025	330,331	60,306
一般管理費		641,649	789,278	147,629
人件費		328,389	330,988	2,599
物件費		313,260	458,289	145,029
税金		67,953	68,854	900
減価償却費		123,112	133,056	9,943
退職給付引当金繰入額		—	—	—
事業費計		3,461,896	3,977,521	515,624

## 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等に、不実の記載がないものと平成23年5月31日付で認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備しており、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署並びに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に処理していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表が適正に作成されていることを確認していること。